

中川町が進める広葉樹材を核とした サプライチェーンの再構築

中川町産業振興課産業振興室 主任 高橋直樹
URL <http://www.town.nakagawa.hokkaido.jp/>

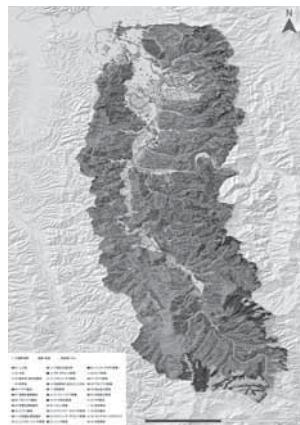


はじめに

中川町は、全面積の87%を森林が占める「森林の町」です。国有林野と北海道大学中川研究林がその大部分を占め、町内森林の約8割が天然林広葉樹林です。

私たちは、豊富な広葉樹資源を活かすために、単一樹種による単純均質な林づくりではなく、多様で複雑な森づくりと新しい木材利用の在り方を提案しています。

中川町が提案する木材利用の在り方とは、「少なく伐って、高く売り、長く使ってもらう」木材利用です。



(中川町の植生図)

天然林広葉樹と針広混交林が町域森林の
大部分を占める

1 旭川家具産業界との連携

現在、中川町では東川町で活躍する工房宮地の宮地鎮雄氏にオニグルミを安定供給しているほか、旭川家具工業協同組合や「君の椅子プロジェクト」へも原木供給を行っています。

この取組みは、広葉樹材を核として川上（山側）と川下（家具側）が連携し、新たなサプライチェーンを構築する取組みです。

2 中川町が考える課題

取組みの構造や仕組みを詳述するまえに、中川町がなぜ、広葉樹材を核としたサプライチェーンの再構築を目指したのか、その背景をお話しします。

1) 略奪林業の歴史

中川町は天塩川に沿って南北に細長い地形をしていますが、その歴史は森林伐採と生産した木材の天塩川流送から始まっています。

中川町の豊富な森林資源は天塩川を下って天塩港

に運ばれ、そこから小樽港を経由し、本州各地はもちろんのこと欧州へも輸出されていました。

中川町を含む天塩川下流域で生産されるエゾマツ、アカエゾマツは「天塩松」と呼ばれ、中川町史には、大正5年には天塩港が全国5位の輸出高を記録したという記述があるほどです。

一方で、木材生産は極めて略奪的で、お隣の天塩町史にも「出材量が減少した理由は二つある。第一は天塩村内の森林は明治期に既に伐採しつぶされており、あとは中川郡や天塩郡内でも幌延、沙流村の伐採が中心であったことである。」との記述が見られます。

私たちは、森林資源がいかに豊富でも、毎年確実に成長していても、高まる伐採圧に屈し、成長量を超えた木材生産を行えば、林業はたちまち持続的産業ではなくなるという危機感を有しています。

例えば、木質バイオマス発電所の建設なども流域単位の需給バランスが均衡していれば歓迎すべき流れですが、需要が大きく超過するようであれば過去の過ちを繰り返す危険性を孕んでいると言えます。



(昔の林業の写真)

昔は空を見上げても木の枝ばかりであった
(中川町史より)

2) 不均衡な広葉樹市場が森林の単一化を促す

中川町は天然林広葉樹の豊富な地域であり、町有林からも毎年広葉樹が生産されます。生産された木材については売払い契約を行いますが、ほとんどの場合、そこで提出される買取り価格と、北海道水産林務部が毎月作成する「木材市況調査」の「市況」との間に大きな乖離があります。

森林所有者に提示される見積りが市況を上回る

ことはほとんどなく、中には1m³あたり20,000円以上の差がある樹種が存在することもあります。

また、私たちが独自に調査した上川北部流域の広葉樹流通の仕組みでは、森林所有者と森林組合等木材生産業者との間で手数料率による売買契約が結ばれることはほとんどありません。

従って、造材業者が木材業者、製材工場等に原木を転売した場合、その差額は当然のように全額が造材業者（2次転売の場合は木材業者等）の収入になってしまいます。中にはパルプ材として購入し、銘木市に出品するなどの事例も散見され、このことが森林所有者の不公平感を助長し、山離れを引き起こしています。

森林所有者が、管理が難しく、針葉樹に比較し成長量の小さい広葉樹を長期間かけて生産する経済的メリットは、生産した広葉樹材が高値で取引されることを期待するからです。しかし、実際にはその大部分がパルプ材として扱われ、わずかな一般材さえ市況を大きく下回る価格で買いたたかれるとすれば、経営意欲のある森林所有者ほど、管理がしやすく、成長量が大きく、短期間で皆伐可能な針葉樹人工林造成を志向するのは当然の帰結です。

森林の持つ公益的機能に注目すれば、単一・単純な单層林ばかりではなく、多様・複雑な複層・複相林が存在する方が望ましく、そのためにも川上、川中、川下が連携して広葉樹材に関するサプライチェーンを再構築する必要があります。

3) ウッドマイレージと木材トレーサビリティ

私たちが連携を進める旭川家具は、日本五大家具産地に数えられる全国有数の家具産地です。

中山間地域の中心に位置し、それゆえに森林資源に囲まれていながら、その国産材シェアは30%を下回っているそうです。

つまり原料の大部分は外材に依存した状態であり、原料となる木材は化石燃料を燃やし、海を渡つて運ばれてきます。

木材の運搬距離と運搬量をかけた数値を「ウッドマイレージ」と呼びますが、ウッドマイレージの大きな木材利用は、単に化石燃料の燃焼による地球温暖化への悪影響だけでなく、世界の森林減少や違法伐採を招くといった悪影響についても考慮する必要があります。

また、ウッドマイレージが大きければ大きいほど持続可能な森林管理や木材生産の結果輸送されてきた木材であるかを確認することは困難であり、その点からも木材トレーサビリティの確保は重要です。

4) 湾岸立地の木材産業群

相川高信氏が著した「先進国型林業の法則を知

る」（全国林業改良普及協会）によると、「外材製材や合板工場、紙・パルプ工場まで含めれば、日本の木材産業群の規模は決して小さくありません。ところが、主要な加工業は外材の輸入に頼ってきたため、製材・合板工場や紙・パルプ工場のほとんどが湾岸立地となっています。湾岸地域は大都市圏とも重なるため、日本の木材産業クラスターは、山間地の経済にほとんど貢献してこなかったのが現状なのです。」とあります。

木材産業の起点が山間地域でなく、湾岸地域のままだと（つまり木材利用が外材依存のままだと）山間地域はますます疲弊し、いつか持続的に木材を生産しうる基盤を失ってしまいます。

旭川家具産業界にとっても、「海外から留萌港などを経由して運ばれてきた原料を、旭川の家具工場で加工して、再び船便に乗せて大消費地に送り出す」という物流の向きがあちこちに散らかった現状はコスト面でもメリットが薄いと言えるのではないかでしょうか。

5) 共通言語で会話していない

私たちは、森林や木材の価値を把握するとき、立木の評価、素材（丸太）の評価、板の評価、家具材の評価と、様々な評価基準で木材を把握しています。

例えば丸太を評価する場合、「素材の日本農林規格」によって等級づけを行っています。一つの例として節について言えば、材面（縦線をもって4等分した縦面）のうち、3材面に節があり、長径が10cmを超えた丸太は4等材に分類し、その時点でパルプ材として扱うことが少なくありません。

とはいっても、仮にある丸太の2材面にそれぞれ3cmの節、1材面に11cmの節があったからと言って、そのことがただちに家具材としての利用可能性を否定するかというとそうではないと考えています。

多くの家具作家と対話する限り、節や曲りがあり、時には一部が腐っていても、家具材としての利用可能性は即座に否定されないというのが私たちの実感ですが、これまで林業と家具産業が対話し、共通価値を創造することはほとんどありませんでした。

これによって家具材としては利用可能な木材がパルプ材や木質バイオマス原料として評価され、所有者収入が下がっていた可能性は否定できません。

3 旭川家具産業界との連携の仕組み

以上の課題を前提とし、中川町では以下の仕組みを考案し、実施しています。

1) 宮地氏、君の椅子プロジェクトへの供給

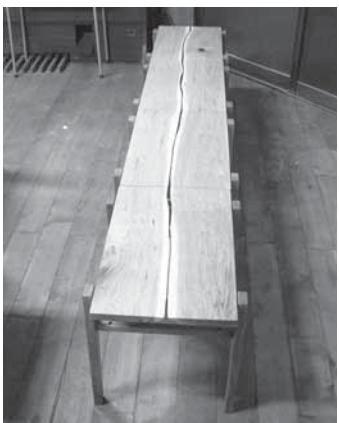
道産オニグルミのみで製作を行う旭川家具産業界

を代表する工房作家である宮地鎮雄氏と、子どもの誕生を地域で祝う取組みを展開している君の椅子プロジェクトに対しては、それぞれ年間5~10m³の町産広葉樹について安定供給協定を締結しています。宮地氏に対しては町産オニグルミ、君の椅子プロジェクトに対しては町産広葉樹（両者協議のうえ決定）を供給し、特に宮地氏との間では、安定供給協定を背景に「既存の評価基準ではパルプ材と評価せざるを得ないが、家具材としては利用可能性がある原料」についての情報共有を行っています。



（宮地氏の写真）

森に入り、オニグルミを見上げる宮地氏。
宮地氏は板から家具を構想するのではなく、
木や森から家具を構想する



（ナカガワスツール）

シラタを含んだ板や落ち節を含んだ板も、宮地氏によって
素晴らしい家具に生まれ変わることができる。

2) 旭川家具工業協同組合への供給

旭川家具工業協同組合では、「日本の森を守る家具づくり」を標榜し、道産材の積極的な活用を目指す「この木の家具、旭川プロジェクト」をスタートさせました。

中川町では、この取組みを木材供給面で支援するため、生産した広葉樹一般材の一部を供給しています。より具体的には家具協が共同購買によって町産

材を購入し、製材した原料を各組合員に販売する仕組みです。

安定供給協定や、樹種の限定はなく、その年当町が伐採した流域で、供給可能な樹種を可能な量で供給するという仕組みになっています。ちなみに昨年は町産ヤチダモを供給しました。

伐採前から情報交換を綿密に行い、供給予定樹種や数量、搬出時期、製品開発のプランなどについて情報共有を行うことで、通常の木材供給はもちろん、歩留りの向上や下位品等規格材の有効利用を行っています。

3) 民間企業との製品開発

私たちは、「本来広葉樹一般材としての利用価値があるのに、従来の慣習や評価基準によって利用されていない、あるいは流通がうまくいっていない場合」が3パターンあると考えています。

1つ目はさきほどから述べている品等、2つ目は径級、3つ目は樹種です。

特に3つ目の樹種について詳述すると、例えば中川町森林内に資源量が豊富でありながら、ほとんど一般材として取り扱っていただいていなかった広葉樹にケヤマハンノキがあります。

川下側ではニーズがあるにも関わらず、川上側では商慣習その他により「ケヤマハンノキ=パルプ材」と決めつけているケースが少なくありません。

そこで、私たちは東川町に工場を有する滝澤ベニヤ株にケヤマハンノキを原料として供給し、内装材を製作していただき、町の生涯学習センターに使用しています。

飴色の木目は非常に美しく、強度の点でカンバ類に劣りますが、内装材としてそれは必ずしも欠点とは言えません。

このような取組みを通じ、品等や樹種、時には径級について利用可能な広葉樹のハードルを下げる取組みを進めています。



（生涯学習センター）

ケヤマハンノキを一般材として利用。
3,000円/1m³以上有利に販売。

4 中川町の森づくり

中川町は、平成25年12月に北海道大学研究林北管理部との間に、人的交流や技術交流、木材供給面での連携を目的とした包括連携協定を締結しています。

特に、森づくりの方針として、資源状況や環境の調査や踏査を綿密に行い、適地については積極的な天然更新力の活用、天然林施業や針広混交林化、森林の長伐期化を図っています。

町有林に関しては原則皆伐を行わず、私有林についても市町村森林整備計画によって概ね5ha以上の皆伐を禁止しています。

このことは、生物多様性の保全、森林の公益的機能の発揮に好影響を与えるだけではなく、旭川家具産業界が実際に家具を販売する際にも大きなメリットになると考えています。

例えば、高級家具である旭川家具を購入する方に、「木で作られてさえいれば、いかなる地球環境への悪影響も関係ない」という方は少ないのでないかと考えます。私たちが持続的な森林経営への努力を惜しまないことが、連携する方々にとって好影響であることがビジネス上も望ましい形です。



(木こり)

君の椅子プロジェクトに供給したミズナラ。
中川町林業者の高い技術が広葉樹生産を支える。

5 資源立地の木材産業群へ

木質バイオマス利用の拡大や、国際情勢の変化による木材需給バランスの動向によって、国産材需要が急激な高まりを見せてても、資源を抱える山間地域がそれに応えうる生産体制（例えば雇用や機械設備）を急速整えるということは事実上不可能です。

それが一時的な消費拡大傾向であれば、なおさらでしょう。

従って、川上、川中、川下が連携して持続しうる需給量と仕組みを作り出すことは大きな意味があります。

例えば、旭川家具界が2,000m³の木材を利用し、その国産材シェアが20%だと仮定すると、資源を有す

る山間地域は年間400m³を生産しうる雇用と機械力、インフラ（路網など）しか保有していないのです。

旭川家具界が「この木の家具、旭川プロジェクト」によって国産材シェアの段階的向上を明確にすることで、山間地域もこれに見合う生産体制を整備することが可能になります。仮にシェア50%を目指すのであれば1,000m³を供給する体制を整備する前提が共有できることになります。

ただし、そのためには品等評価や価格面で川上が納得しうる誠実な市場が、関係者各位の誠意と努力によって作り出される必要があります。

木材産業群全体の利益のためには、輸入木材の窓口である湾岸地域ではなく、資源を有する山間部がその起点である必要があり、それは私たちが目指すサプライチェーン再構築の必要性を示唆しています。

6 終わりに

中川町有林は森林蓄積にして年間8,000m³～10,000m³が成長します。2,000m³を生産し、そのうち概ね1,000m³が広葉樹です。この中で、素材の日本農林規格に基づいて品等評価を厳格に行えば、一般材として販売できるのは100m³に過ぎません。残りは全てパルプ原料となります。

知恵を絞り、いかなる努力をしても900m³の全てがパルプ原料以外に用途がないのだとすれば、この結果はやむを得ないことです。

しかし、多くの家具作家、家具メーカー、一部の木材業界の方々と情報交換する限り、どうやら900m³の中には、まだまだ他に使っているものがあるのです。

これらを有効利用しうる流通の仕組みを整備することで、私たち山間地域の振興が果たされ、原木調達に苦労する関連産業に良い影響をもたらすことができると言えれば、それこそが公有林を抱える行政の役割であると考えています。

光合成に依存する一次産業の収穫は、「広く、浅く、長く」が原則です。中川町は、収穫の輪が広がり、一所にかかる伐採圧力が少しでも弱まるように、この取組みへの賛同者が増えてくれることを願っています。